

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月10日
東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所
コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木
問合せ先責任者 (役職名) 経理・物流本部長代行 兼経理部長 (氏名) 柳澤 愛 (TEL) 03-5821-6070 (代)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	3,769	△3.5	469	0.8	516	10.2	426	△2.9
2025年2月期第1四半期	3,904	△1.2	465	0.5	468	△13.4	439	1.9

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 488百万円(14.7%) 2025年2月期第1四半期 425百万円(△0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	15.45	15.40
2025年2月期第1四半期	15.90	15.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	13,392	9,408	70.1
2025年2月期	13,247	8,912	67.2

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 9,391百万円 2025年2月期 8,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,800	3.3	1,300	2.9	1,360	2.8	1,028	△14.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	27,711,028株	2025年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	86,947株	2025年2月期	86,914株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	27,624,103株	2025年2月期1Q	27,624,147株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人所得や雇用環境の改善、インバウンド需要の高まりにより、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、円安による原材料価格・エネルギー価格の高騰、アメリカにおける政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化など、企業経営にとっては予断を許さない状況が続いております。

当社の属するアパレル・ファッション業界におきましても、人件費、原材料費、物流費、電力料の高騰などのコスト圧力に加え、個人消費においては物価上昇に対する節約志向の高まり等から生活防衛的な消費者行動が続くなど厳しい経営環境となりました。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」に取り組んでまいりました。

「店舗売上の拡大」においては、売上指数の高い土日祝の人員体制強化、接客販売力の高いスタッフの重点配置等、人員体制の再整備を推進いたしました。人員不足により一部店舗では効果が限定的となりました。採用強化による人員体制の再整備を推進してまいります。

また、前連結会計年度から引き続き、著名タレントとの雑誌タイアップ企画を、レディース商品では合計3回(3月・4月・5月)、メンズ商品では合計2回(3月・4月、前年より1回増)実施し、ブランド発信強化・売上拡大策を推進いたしました。

ikkaブランドのリニューアルについては、当第1四半期連結累計期間において合計19店舗実施いたしました。この結果、「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのリニューアル完了店舗数は106店舗となりました。

「EC売上の拡大」においては、SNSを通じた新規顧客獲得策として、DtoCブランドnotch.にて継続実施してきたインフルエンサーとの協業を他ブランドでも拡大させるとともに、基幹ブランドのikka・LBCについてもインフルエンサーを活用したPR活動を精力的に実施することで、EC売上高前年比は104.0%と伸長いたしました。

「荒利率の維持・改善」においては、前連結会計年度から引き続き、販売面では雑誌タイアップ企画等による正価販売の拡大、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進いたしました。商品調達面では為替リスクを注視しながら、生産地のアセアン比率を高めていくこと、取引先の絞り込み等で仕入原価の低減を図り、売上総利益率は0.6ポイント改善となりました。

店舗数におきましては、3店舗を閉店した一方で、期間限定店舗から正規出店した店舗を含めて5店舗を出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、177店舗となりました。これらの取り組みにより、既存店売上高前年比は95.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上拡大施策等に連動する費用の増加分を吸収すべく固定費の削減に継続して取り組み、前年同期で68百万円減少、前年同期比96.6%となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高37億69百万円(前年同期比96.5%)、営業利益4億69百万円(前年同期比100.8%)、経常利益5億16百万円(前年同期比110.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億26百万円(前年同期比97.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、133億92百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億51百万円、投資有価証券が2億26百万円、棚卸資産が1億68百万円増加し、現金及び預金が6億32百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少し、39億84百万円となりました。増減の主な内容は、預り金が62百万円、繰延税金負債が62百万円増加し、未払金が2億61百万円、未払法人税等が1億15百万円、未払消費税等が89百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、94億8百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が4億26百万円、その他有価証券評価差額金が1億42百万円増加し、繰延ヘッジ損益が62百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、2025年4月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,889,391	3,256,807
売掛金	41,847	69,397
売上預け金	458,502	809,814
棚卸資産	1,949,620	2,118,562
未収入金	98,340	154,006
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	67,105	—
その他	69,198	76,342
貸倒引当金	△632	△769
流動資産合計	8,073,374	7,984,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,537	113,948
その他（純額）	96,923	84,681
有形固定資産合計	198,461	198,630
無形固定資産	64,527	57,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,890,321	3,116,389
差入保証金	1,659,526	1,658,760
長期前払費用	3,491	4,376
退職給付に係る資産	358,309	373,455
その他	500	500
貸倒引当金	△1,492	△1,492
投資その他の資産合計	4,910,657	5,151,990
固定資産合計	5,173,646	5,408,607
資産合計	13,247,020	13,392,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957,315	902,345
電子記録債務	714,804	698,151
未払金	522,968	261,595
未払法人税等	229,398	114,043
未払消費税等	181,700	91,915
未払費用	369,369	386,192
契約負債	9,347	8,492
預り金	22,167	84,869
賞与引当金	316,564	344,404
役員業績報酬引当金	25,792	10,873
店舗閉鎖損失引当金	12,465	9,565
資産除去債務	14,137	3,279
ポイント引当金	7,548	10,089
為替予約	—	23,063
その他	7,061	17,170
流動負債合計	3,390,639	2,966,053
固定負債		
繰延税金負債	256,709	318,793
資産除去債務	687,605	699,343
固定負債合計	944,314	1,018,137
負債合計	4,334,954	3,984,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	△2,286,125	△1,859,461
自己株式	△37,068	△37,075
株主資本合計	7,532,091	7,958,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,210	1,145,827
繰延ヘッジ損益	46,638	△16,029
為替換算調整勘定	51,545	48,361
退職給付に係る調整累計額	269,240	254,171
その他の包括利益累計額合計	1,370,634	1,432,330
新株予約権	9,341	17,501
純資産合計	8,912,066	9,408,579
負債純資産合計	13,247,020	13,392,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,904,610	3,769,430
売上原価	1,393,054	1,322,621
売上総利益	2,511,555	2,446,809
販売費及び一般管理費	2,045,909	1,977,328
営業利益	465,646	469,481
営業外収益		
受取利息	312	3,248
受取配当金	41,434	41,330
為替差益	—	1,958
雑収入	723	850
営業外収益合計	42,470	47,388
営業外費用		
支払利息	7	26
為替差損	37,150	—
店舗事故損失	434	492
雑損失	2,143	101
営業外費用合計	39,736	621
経常利益	468,380	516,248
特別損失		
固定資産除却損	※1 327	※1 87
特別損失合計	327	87
税金等調整前四半期純利益	468,052	516,161
法人税、住民税及び事業税	85,607	89,497
法人税等調整額	△56,820	—
法人税等合計	28,786	89,497
四半期純利益	439,265	426,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,265	426,663

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	439,265	426,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,019	142,616
繰延ヘッジ損益	—	△62,668
為替換算調整勘定	△23,506	△3,183
退職給付に係る調整額	△3,003	△15,068
その他の包括利益合計	△13,491	61,696
四半期包括利益	425,774	488,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,774	488,359
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及びわが国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

店舗改装等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

店舗改装等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	25,320千円	23,545千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	売上高
ikka	3,426,232
LBC	384,340
EC限定ブランド	87,868
その他	6,168
顧客との契約から生じる収益	3,904,610
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,904,610

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」等が含まれます。
2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	売上高
ikka	3,301,817
LBC	373,668
EC限定ブランド	85,811
その他	8,132
顧客との契約から生じる収益	3,769,430
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,769,430

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」等が含まれます。
2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.90円	15.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	439,265	426,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	439,265	426,663
普通株式の期中平均株式数(株)	27,624,147	27,624,103
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.87円	15.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,880	88,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 津 佳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コックスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一手法を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。